



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志
 TEL 076-276-1155

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	891	7.9	42	88.7	48	114.9	32	142.5
30年3月期第1四半期	825	3.5	22	146.5	22	591.1	13	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.25	—
30年3月期第1四半期	0.93	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,875	98.62	1,441	98.62	37.2	98.62
30年3月期	3,466	96.55	1,411	96.55	40.7	96.55

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 1,441百万円 30年3月期 1,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,762	5.0	59	10.0	52	3.4	31	3.4	2.17
通期	3,543	3.8	120	20.2	106	15.9	58	0.3	39.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成31年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は3円98銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	14,672,333 株	30年3月期	14,672,333 株
31年3月期1Q	54,642 株	30年3月期	54,642 株
31年3月期1Q	14,617,691 株	30年3月期1Q	14,619,118 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の個別業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の個別業績予想

1株当たり当期純利益 通期 3円98銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したとみられます。また、米国経済や欧州経済も堅調に推移したとみられます。一方、米国政権の保護貿易的な政策動向や中東・東アジア地域における地政学リスクの高まり等海外情勢の不安定さもあり、先行きは依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は891百万円（前年同四半期比7.9%増）となり、増収による影響で、営業利益42百万円（前年同四半期比88.7%増）、経常利益48百万円（前年同四半期比114.9%増）、四半期純利益32百万円（前年同四半期比142.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、搬送機械業界、精密機械業界、食品機械業界向けが好調に推移しましたが、土木建機業界向けが減少しました。一方、輸出においては、アジア、北米、欧州向けが増加しました。これらの結果、売上高は838百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は80百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は52百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比255.1%増）となりました。

③その他事業

その他事業につきましては、賃貸ビルの改修工事により、売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は3,875百万円で前期末に比べて408百万円増加しました。これは、前期末と比べ、現金及び預金が206百万円、受取手形が22百万円、たな卸資産が54百万円増加したことを主要因として、流動資産が2,549百万円と290百万円増加したこと、また、建設仮勘定が111百万円、繰延税金資産（投資その他の資産その他）が10百万円増加したことを主要因として、固定資産が1,325百万円と118百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,433百万円で、前期末に比べて378百万円増加しました。これは、前期末と比べ、支払手形が24百万円、短期借入金が20百万円、未払費用（流動負債その他）が67百万円増加したことを主要因として、流動負債が1,653百万円と114百万円増加したこと、また、長期借入金が271百万円増加したこと等により、固定負債が780百万円と263百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,441百万円で、前期末と比べ30百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上32百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は37.2%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,176	530,033
受取手形	653,419	676,418
売掛金	508,508	511,047
商品及び製品	169,880	183,758
仕掛品	346,424	359,536
原材料及び貯蔵品	223,842	251,578
その他	33,804	37,534
貸倒引当金	△260	△260
流動資産合計	2,258,796	2,549,647
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	159,732	157,567
機械及び装置(純額)	339,919	330,887
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	62,410	173,542
その他(純額)	18,052	20,736
有形固定資産合計	826,556	929,176
無形固定資産	11,475	18,305
投資その他の資産		
投資有価証券	133,199	130,664
その他	237,038	248,053
貸倒引当金	△469	△326
投資その他の資産合計	369,769	378,392
固定資産合計	1,207,801	1,325,873
資産合計	3,466,597	3,875,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	490,610	514,982
買掛金	175,403	192,251
短期借入金	606,690	626,742
未払法人税等	26,379	29,681
賞与引当金	37,453	11,702
その他	202,256	278,200
流動負債合計	1,538,792	1,653,560
固定負債		
長期借入金	166,902	438,208
退職給付引当金	312,390	312,057
役員退職慰労引当金	37,194	30,068
固定負債合計	516,487	780,334
負債合計	2,055,280	2,433,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	172,600	205,555
自己株式	△5,816	△5,816
株主資本合計	1,401,964	1,434,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,353	6,708
評価・換算差額等合計	9,353	6,708
純資産合計	1,411,317	1,441,626
負債純資産合計	3,466,597	3,875,521

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	825,966	891,293
売上原価	673,253	717,559
売上総利益	152,713	173,734
販売費及び一般管理費	129,939	130,770
営業利益	22,773	42,964
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	2,960	3,082
為替差益	975	3,011
その他	674	3,748
営業外収益合計	4,630	9,858
営業外費用		
支払利息	3,302	2,707
売上割引	1,201	1,415
その他	373	286
営業外費用合計	4,877	4,410
経常利益	22,526	48,413
特別利益		
固定資産売却益	119	120
特別利益合計	119	120
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	22,646	48,533
法人税、住民税及び事業税	19,211	25,993
法人税等調整額	△10,153	△10,414
法人税等合計	9,058	15,579
四半期純利益	13,588	32,954

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月29日開催の第99回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、平成30年10月1日でその効力が発生いたします。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準に調整することを目的として、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	14,672,333株
今回の株式併合により減少する株式数	13,205,100株
株式併合後の発行済株式総数	1,467,233株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月15日
株主総会決議日	平成30年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益	9.30円	22.54円

(株) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	786,485	39,480	825,966	—	825,966	—	825,966
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	786,485	39,480	825,966	—	825,966	—	825,966
セグメント利益又は損失 (△)	71,915	4,116	76,032	△2,026	74,006	△51,232	22,773

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	838,693	52,600	891,293	—	891,293	—	891,293
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	838,693	52,600	891,293	—	891,293	—	891,293
セグメント利益又は損失 (△)	80,456	14,621	95,078	△1,613	93,464	△50,500	42,964

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。